

自治体
管理

橋梁保全に ECI

オリコンサル
奈良・田原本町で全国初試行

オリエンタルコンサルタンツは、基礎自治体が管理している膨大な道路ストックのうち、特に橋梁の保全事業に着目。早期の対策や施工時の品質低下、事業費の増加、発注

者負担の増加などの課題に対する解決策として、ECI（施工予定技術者事前協議）方式の導入を提案している。奈良県田原本町管理の道路橋3橋を対象に、自治体では全

国初の ECI 方式による試行業務を提案・実施。その結果を踏まえた同方式導入のガイドライン策定作業も支援した。今後、同ガイドラインに基づく町の取り組みを継続し

て支援していくとともに、全国の自治体への普及にも努めていく考えだ。

橋梁保全事業への ECI 方式導入では国土交通省北陸地方整備局が国道157号犀川大橋補修工事に適用した事例がある。ただ、同省版 ECI 方式を基礎自治体に適用しようとした場合、技術職員不足により、設計者・施工者との調整や設計・施工段階での技術的な判断ができないなどの問題が発生する可能性が高い。

このため、同社は2016年度での田原本町における新しい契約形態の試行導入において、施工者による設計段階での技術協力に加え、設計者が CMR（コンストラクション・マネジャー）に準じた立場で発注者支援を行う「基礎自治体版 ECI 方式（田原本町仕様）」を提案した。

短縮②施工段階における設計者の設計意図伝達と CM 的役割による品質向上③設計時からの足場共有によるコスト削減④三者協議会における迅速な対応・意思決定による職員の負担軽減——などの効果を確認。これを踏まえて町は学識者を交えた「橋梁保全事業における新しい契約形態に関する検討会」（委員長・山口隆司大阪市立大教授）を設置し、ECI方式の契約手続きの流れや運用方法、利点や留意点などを明らかにした指針を策定している。

この中では、早期から施工者が関与することによる工期短縮・業務効率化や品質向上に加え、設計者が CM などの役割を担い、発注作業の補助や施工確認などの発注者支援を行うことにより、発注者負担が軽減され、橋梁保全事業を適切に進捗させることができるとしている。